

令和5年度 クルーズ船受入・定着化促進事業  
クルーズ船内観光・体験コンテンツ提供業務  
仕様書

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

## 1. 総則

### 1.1 件名

「令和5年度 クルーズ船受入・定着化促進事業 クルーズ船内観光・体験コンテンツ提供業務」（以下「本業務」という。）とする。

### 1.2 仕様書の目的

本仕様書は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下「OCVB」という）が受託事業者に委託する本業務に関する仕様を示すものとする。

## 2. 業務について

### 2.1 業務の目的

沖縄県及び一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下「OCVB」という。）では、クルーズ船の寄港による経済波及効果の向上と質の高いクルーズ観光を推進し、持続可能なクルーズ船受入環境の整備に向け、取り組んでいるところである。

本業務では、その一環として、クルーズ船社と連携し、乗客を対象に沖縄の歴史・文化を感じることができる伝統芸能や沖縄独自の体験型ワークショップ等の観光コンテンツをクルーズ船内で提供することで、沖縄の歴史・文化に対する理解の促進を図り、下船後の観光消費及び経済波及効果の拡大に取り組むとともに、乗客の再来訪を促すことを目的とする。

### 2.2 契約期間：契約締結日 ～ 令和6年3月31日

### 2.3 全体について

#### (1) 実施体制

- ① 本事業全体の実施体制（役割、連絡体制）、スケジュール、実施業務の内容を明確にした事業計画書を作成し、OCVBの承認を得ること。
- ② 協力会社含め実施体制の管理を徹底して行うこと。
- ③ 業務の進捗状況は常にOCVBと共有すること。
- ④ 本事業に際して、全体統制を担う担当者を正副2名以上配置すること。
- ⑤ 迅速な業務遂行のため、窓口担当者は沖縄県内在住であること。

## 3. 業務内容

### 3.1 船内での観光コンテンツの提供・運営

- (1) クルーズ船社と連携し、乗客を対象に沖縄の歴史・文化を感じることができる伝統芸能や沖縄独自の体験型ワークショップ等の観光コンテンツをクルーズ船内にて提供すること
- (2) 船内での観光・体験コンテンツの提供にあたっては、芸能団等の手配、当日の運営（多言語での司会等を含む）など、必要となるすべての業務を行うこと。

### 3.2 実施報告書の作成

実施した内容及び様子がわかる写真等をまとめて報告書を作成すること。

※提供したコンテンツ（パフォーマンス・グループ名）、実施日、場所、来場者または参加者数、来場者の反応など

#### 4. 提案内容

##### 4.1 船内観光コンテンツの手配・運営

以下の内容に留意し、船内で提供可能な観光・体験コンテンツについて、予算の範囲内で可能な限り多くの提案を行うこと。

なお、いつどの船にどの観光・体験コンテンツを提供するのか等については、OCVBが船社等と協議の上、決定し、受託事業者とすることとなるが、予算の範囲内でどのようなコンテンツを手配・提供できるかを提案いただきたい。

##### (1) 提供可能な観光・体験コンテンツについて

- ①クルーズ船内で実施可能な観光・体験コンテンツを可能な限り多く提案すること。また、可能な範囲で、30万円プラン、50万円プランなど、プランごとに実施可能なコンテンツの提案があることが望ましい。

例) 琉球民謡、エイサー、島唄ライブ、空手演舞、泡盛セミナー、体験ワークショップ 等

##### (2) 観光・体験コンテンツを実施する場所

##### ①シアター（大人数向け）

- ✓ クルーズ船内に常設されているシアター（ステージあり）
- ✓ エイサー、島唄ライブなどのステージパフォーマンスが適しているものとする。
- ✓ ショーやライブなど各種イベントが開催されているため、音響、スクリーンなどの設備を借用する予定で見積額を積算すること

##### ②コンコース・その他のスペース（少人数向け）

- ✓ コンコースの一角や、レストランまたはバーなど、クルーズ船内のスペースを活用することを想定しているため、セミナーやワークショップなどが適しているものと考えている。
- ✓ 音響等の設備がないが、汎用性のある備品は船内から借用することを想定しているため、必要備品は必要最小限で見積もること。

- ③コンテンツの視聴者または体験者の理解を深めるため、コンテンツを紹介する司会や説明スタッフ等を手配すること。言語は、実施する船によって異なるが、英語、または中国語とする。

##### (3) 観光・体験コンテンツを手配するクルーズ船について

- ①令和6年1月～3月に寄港予定のクルーズ船の船内とする。
- ②可能な限り多くの船内で実施したいと考えているが、予算の範囲内で実施可能な回数とコンテンツの組合せを提案すること。なお、複数の組合せを提案しても構わない。

※いつ、どの船で観光・体験コンテンツを提供するのか等については、OCVBが船社等と協議の上、最終的に決定することとなるが、現時点では、予算の範囲内でどのようなことが可能であるのかをプランとしてご提案ください。

<参考>2024年の寄港予約（あくまでも予定であり今後キャンセル等も生じる）

○那覇港（那覇港管理組合クルーズ船寄港予定）

<https://nahaport.jp/users/kyakusen/>

○石垣港（石垣市建設部港湾課クルーズ船入港予定）

<https://www.city.ishigaki.okinawa.jp/soshiki/kowan/kuruzusenn/370.html>

○平良港（宮古島市建設部港湾課クルーズ船入港予定）

<https://www.city.miyakojima.lg.jp/soshiki/shityo/kensetsu/kouwan/>

#### (4) その他留意事項

①コンテンツの手配が可能な船については OCVB が指定する。

②受託事業者は、OCVB と連携を図り、コンテンツの手配・運営についてクルーズ船社と調整を行うものとする。

③観光・体験コンテンツの提供は、クルーズ船の停泊（オーバーナイト）時、県内の港湾寄港時に実施することを想定しているが、クルーズ船社との調整の結果、県内離島または海外から乗船が必要となる場合には、コンテンツの実施回数を減らす、または、別途契約額を増額するなどの対応を検討するが、企画提案時は旅費等の費用は計上せずに見積もること。

※例えば、石垣港寄港時にコンテンツの提供を行う場合には、石垣在住のパフォーマーを採用するなど、創意工夫を行った上で提案すること。

#### 5. 成果物 ※データ提出の記録媒体の種類は問わない

実施報告書	本業務の実施報告書（データ納品）※PDF 及び編集可能なデータ
-------	---------------------------------

#### 6. 著作権・特許権

(1) 受託事業者は、本業務で作成された成果物に関し、著作権法第 28 条及び第 28 条に定める権利を含む全ての著作物（財産権）を、OCVB に無償で譲渡するものとする。ただし、委託前から受託事業者の構成者が権利を有する著作権及び第三者が権利を有する著作物を利用する場合は事前に OCVB の承諾を得るものとする。

(2) 受託事業者は、OCVB の同意を得なければ、著作権法第 18 条ないし第 20 条に規定されている権利を行使することができない。

(3) 本業務作成物で使用する文章、写真、図版などは全て沖縄県及び OCVB 内での利用、あるいは沖縄県または OCVB が観光振興に資すると判断したうえで第三者への提供が可能なもののみを使用する。

(4) 本業務の成果物に係る著作権、特許権その他知的財産権に関する一切の紛争については、訴訟費用を含め全て受託事業者において責任を負うものとする。著作権法上、上記条件を満たさないデータの使用は禁ずる。

## 7. 契約不適合責任

受託者は、納品後から1年間は瑕疵や不具合について無償で修正し、またはこれを取り換える責任を負うこと。OCVBへの引き渡し日から起算して1年間、成果物に瑕疵があるときは、受託事業者は無償で当該成果物の修補を行うこと。

## 8. その他

- (1) 本業務の実施内容については、OCVB 担当者と十分な打合せを行うこと。また、本業務の進捗状況について報告を求められた場合には随時応じること。
- (2) 本業務の円滑かつ効率的な進捗を図るため、受注者は OCVB 担当者と綿密な連携を図りつつ、業務の運営や事務処理等の作業を主体的に進めるものとする。
- (3) 再委託等（外注を含む）を行う場合には、事前に OCVB の承認を取り付け、再委託先事業者の管理監督を行うこと。なお、再委託先に対して、業務遂行上必要に応じて OCVB が直接に指示監督する場合がある。
- (4) 本業務で得られたデータ等については、OCVB の許可なくして流用してはならない。
- (5) 本業務の実施するにあたって、業務上知り得た情報の開示、漏洩、又は本業務以外の用途に使用しないこと。また、そのために必要な措置を講じること。関係者等に対しメールによる連絡をする場合にあっては、他の受信者のメールアドレスが閲覧できないよう BCC 機能により送信するなど、個人情報等（他の受信者の個人情報以外の情報を含む。）の流出防止に万全を期すること。
- (6) 本業務の対象となる経費は、次のとおり。
  - a. 人件費（謝金を含む）
  - b. 事業費（実施費、印刷費（「業務報告書」作成費も含む。）、通信運搬費、補助職員人費、その他業務実施にあたり特に必要と認められる経費）
  - c. 再委託費
  - d. 一般管理費（人件費＋事業費の 10%以内）
  - e. 消費税及び地方消費税
- (7) 本仕様書に明記されていない事項及び詳細、または契約書に記載無き事項については、OCVB 担当者と協議すること。
- (8) 本業務の実施に際し、実施方法等について OCVB と協議の上、調整すること。
- (9) その他、本業務において疑義が生じた場合については、OCVB 担当者と協議を行うこと。
- (10) 本業務の履行に当たっては、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）第 9 条第 1 項に基づく「内閣府本府における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領※」（平成 27 年 11 月 2 日内閣府訓令第 39 号）第 3 条に規定する合理的配慮に留意すること。

※内閣府本府における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領  
（平成 27 年 11 月 2 日内閣府訓令第 39 号）

<https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai/pdf/taioyoryo.pdf>

【問い合わせ・書類提出先】

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

海外・MICE 事業部 海外プロモーション課 担当：仲里・平山

〒901-0152 沖縄県那覇市字小録 1831-1 沖縄産業支援センター 2F

E-mail: [cruise@ocvb.or.jp](mailto:cruise@ocvb.or.jp) 電話：098-859-6127